

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

鐘 紡

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年7月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年5月 1日
至 昭和53年4月30日
自 昭和53年5月 1日
至 昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年8月31日提出

会 社 名 鐘 紡 会 社

英 訳 名 K A N E B O O T D

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊 藤 淳 二



本店の所在場所 東京都墨田区墨田五丁目17番4号

連絡者 大阪市都島区友淵町1丁目3番80号(本部) 電話番号 (06)(921)1231
経理部長 荒 井 要

連絡者 東京都港区元赤坂一丁目3番12号(東京事務所) 電話番号 (03)(405)1251
経理課長 浜 田 博 光

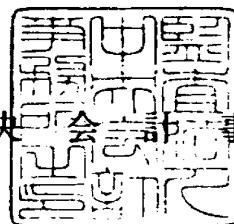
監 査 報 告 書

昭和 54 年 8 月 31 日

鐘 紡 株 式 会 社

代表取締役社長 伊 藤 淳 二 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員公認会計士

村上 俊一

代表社員
関与社員 公認会計士

中西 一郎

代表社員
関与社員 公認会計士

谷 良平

東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 32 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている鐘紡株式会社の昭和 53 年 5 月 1 日から昭和 54 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が、鐘紡株式会社及び連結子会社の昭和 54 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和53年4月30日現在			当 連 結 会 計 年 度 昭和54年4月30日現在		
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		106,441			110,047	
2. 受取手形及び売掛金※1		69,806			64,281	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		8,648			16,798	
4. 有 価 証 券		2,067			1,965	
5. 棚 卸 資 産		139,789			69,202	
6. 前 払 費 用		2,779			1,831	
7. 繰 延 税 金		2,054			3,530	
8. 非連結子会社及び関連会社 に対する短期貸付金		—			71,253	
9. そ の 他 の 流 動 資 産		8,261			9,088	
10. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動資産		7,920			10,838	
11. 貸 倒 引 当 金		△ 2,081			△ 2,379	
流動資産合計		345,684	70.5		356,454	73.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建 物 及 び 構 築 物	44,031			25,098		
減 価 償 却 引 当 金	△ 14,124	29,907		△ 9,661	15,437	
2. 機 械 及 び 装 置	93,811			47,577		
減 価 償 却 引 当 金	△ 59,407	34,404		△ 27,034	20,543	
3. 器 具 及 び 備 品 そ の 他	14,719			14,276		
減 価 償 却 引 当 金	△ 6,836	7,883		△ 7,641	6,635	
4. 土 地		9,070			5,935	
5. 建 設 仮 勘 定		8,995			2,721	
有形固定資産計		90,259			51,271	
(2) 無形固定資産		434			322	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		7,439			7,437	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		19,087			26,723	
3. 長 期 貸 付 金		4,015			3,796	

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和53年4月30日現在			当 連 結 会 計 年 度 昭和54年4月30日現在		
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率
4. 非連結子会社及び関連会社 に対する長期貸付金		4,273	%		12,503	%
5. 長期前払費用		4,696			5,612	
6. 繰延税金		112			277	
7. その他の長期債権		9,196			5,885	
8. 非連結子会社及び関連会社 長期債権		—			8,800	
9. 貸倒引当金		△ 26			△ 180	
投資その他の資産計		48,792			70,853	
固定資産合計		139,485	28.5		122,446	25.3
Ⅲ 繰延資産						
1. 創立費及び開業費		25			22	
2. 社債発行差金		49			38	
3. 開 発 費		2,741			1,877	
4. 試験研究費		2,133			2,816	
繰延資産合計		4,948	1.0		4,753	1.0
資 産 合 計		490,117	100.0		483,653	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		101,922			84,990	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		9,958			17,114	
3. 短期借入金		205,057			196,483	
4. 未払金及び未払費用		12,117			10,869	
5. 非連結子会社及び関連会社 未払金及び未払費用		1,834			4,643	
6. 賞与引当金		5,426			6,625	
7. 返品調整引当金		248			291	
8. その他の流動負債		18,656			21,194	
流動負債合計		355,218	72.4		342,209	70.8
Ⅱ 固定負債						
1. 社 債		120,18			10,100	
2. 長期借入金		95,413			95,183	
3. 退職給与引当金		9,958			10,188	
4. その他の固定負債		2,678			2,809	
固定負債合計		120,067	24.5		118,280	24.4

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭和 53 年 4 月 30 日現在			当 連 結 会 計 年 度 昭和 54 年 4 月 30 日現在		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金		—	—		191	0.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		353	0.1		3	—
負 債 合 計		475,638	97.0		460,683	95.3
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		18,600			18,973	
Ⅱ 資 本 準 備 金		6,086			5,714	
Ⅲ 利 益 準 備 金		3,245			3,300	
		27,931			27,987	
Ⅳ 欠 損 金		13,452			5,017	
資 本 合 計		14,479	3.0		22,970	4.7
負 債 及 び 資 本 合 計		490,117	100.0		483,653	100.0

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 1. このほか 受取手形割引高 30,362百万円	※ 1. このほか 受取手形割引高 38,471百万円
※ 2. 有形固定資産の取得価額から 控除されている圧縮記帳額 1,916百万円	※ 2. 有形固定資産の取得価額から 控除されている圧縮記帳額 2,411百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日)			当連結会計年度(自昭和53年5月1日 至昭和54年4月30日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		480,191	100.0%		453,562	100.0%
II 売 上 原 価		365,138			325,247	
売上総利益		115,053	24.0		128,315	28.3
III 販売費及び一般管理費 ^{※1}		111,812			116,477	
営業利益		3,241	0.7		11,838	2.6
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	5,324			8,197		
2. 受 取 配 当 金	737			611		
3. 有価証券売却益	2,591			1,271		
4. その他の営業外収益	4,387	13,039		3,676	13,755	
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	25,183			22,319		
2. 社 債 利 息	1,224			1,033		
3. その他の営業外費用	6,197	32,604		3,224	26,576	
経常損失		16,324	3.4		983	0.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	10,826			19,546		
2. 投資有価証券売却益	1,379			5		
3. 為 替 換 算 差 益	1,227			—		
4. その他の特別利益	—	13,432		92	19,643	
VII 特別損失						
1. 構造改善費用	4,187			56		
2. 異常操短損失	1,408			469		
3. 関係会社整理損失	—			2,969		
4. 棚卸資産評価損	—			8,907		
5. その他の特別損失	326	5,921		1,321	13,722	
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		△ 8,813	1.8		4,938	1.1
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額		583			—	
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額		—			191	
税金等調整前当期利益 (△は損失)		△ 8,230	1.7		4,747	1.0
法人税及び住民税	1,652			2,672		
税効果当期配分額	△ 539	1,113		△ 1,315	1,357	
少数株主持分利益 (△は損失)		11			△ 97	
当 期 利 益 (△は損失)		△ 9,354	1.9		3,487	0.8

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なるものは次の通りである。 販 売 助 成 費 26,386百万円 販 売 促 進 費 4,723 " 広 告 宣 伝 費 14,300 " 運 賃 保 管 料 10,437 " 人 件 費 30,770 " 貸倒引当金繰入額 486 " 退職給与引当金繰入額 853 " 賞与引当金繰入額 5,577 " なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね62対38である。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なるものは次の通りである。 販 売 助 成 費 25,816百万円 販 売 促 進 費 6,451 " 広 告 宣 伝 費 16,266 " 運 賃 保 管 料 9,568 " 人 件 費 32,234 " 貸倒引当金繰入額 161 " 退職給与引当金繰入額 883 " 賞与引当金繰入額 6,109 " なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね66対34である。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日)		当連結会計年度 (自昭和53年5月1日 至昭和54年4月30日)	
	金 額		金 額	
I 欠 損 金 期 首 残 高		3,913		13,452
II 連結子会社減少による 欠 損 金 減 少 高 ※1		—		5,143
III 欠 損 金 増 加 高				
(1) 利 益 準 備 金 繰 入 額	46		55	
(2) 配 当 金	9		—	
(3) 役 員 賞 与	130	185	140	195
IV 当 期 利 益 (△は当期損失)		△ 9,354		3,487
V 欠 損 金 期 末 残 高		13,452		5,017

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	※1. 連結子会社減少による欠損金減少高は、旧カネボウ繊維販売㈱及び旧カネボウポリエステル㈱が当連結会計年度中に子会社でなくなったことに伴う期首欠損金の修正額（連結会計方針に関する事項1参照）が主なものである。

連結会計方針に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<u>1. 連結の範囲</u> (1) 連結子会社の数 77社 (2) 非連結子会社の数 44社 連結子会社及び非連結子会社の社名は、有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」の2「子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。これらの子会社のうち、ブラジル所在の3社（鐘紡ブラジル[㈱]他）は同国における著しいインフレーションの昂進及び同国と我国との会計制度の根本的相違等を考慮して連結の範囲から除外した。 その他の非連結子会社41社の総資産額及び売上高の合計は連結会社の総資産の合計額及び売上高の合計額のいずれも10%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。 <u>2. 持分法の適用</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）付則2により、非連結子会社（非連結子会社の子会社4社を除く40社）及び関連会社（53社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な関連会社はカネボウアクリル[㈱]、日本エステル[㈱]、松山石油化学[㈱]である。 <u>3. 連結子会社の事業年度等</u> 連結子会社のうち、カネボウ繊維販売[㈱]（決算日8月31日）カネボウポリエステル[㈱]（決算日3月31日）及びカネボウシルク[㈱]（決算日11月25日）の3社については、連結決算日現在で正規の決算に準じて作成した財務諸表を使用している。 <u>4. 会計処理基準</u> (1) 資産の評価基準 有価証券…… 主として総平均法による原価法によっており、上場株式については低価法によっている。	<u>1. 連結の範囲</u> (1) 連結子会社の数 77社 (2) 非連結子会社の数 49社 連結子会社及び非連結子会社の社名は、有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」の2「子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 当連結会計年度中における連結子会社の増加は2社であり、又連結子会社の減少は2社である。その増加した2社は当連結会計年度中に設立された子会社、カネボウ合繊テキスタイル[㈱]及びカネボウファブリック[㈱]であり、重要性の観点から連結の範囲に含めた。又、減少した2社は旧カネボウ繊維販売[㈱]及び旧カネボウポリエステル[㈱]であり、持分の一部売却又は合併されたことにより、いずれも子会社でなくなった為、連結の範囲から除外したものである。 非連結子会社のうち、ブラジル所在の5社（鐘紡ブラジル[㈱]他）は同国における著しいインフレーションの昂進及び同国と我国との会計制度の根本的相違等を考慮して連結の範囲から除外した。 その他の非連結子会社44社の総資産額及び売上高の合計は連結会社の総資産の合計額及び売上高の合計額のいずれも10%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。 <u>2. 持分法の適用</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）付則2により非連結子会社（非連結子会社の子会社4社を除く45社）及び関連会社（58社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な関連会社は、カネボウ合繊[㈱]、日本合成繊維[㈱]、日本エステル[㈱]、松山石油化学[㈱]である。 <u>3. 連結子会社の事業年度等</u> 連結子会社のうち、カネボウシルク[㈱]（決算日11月25日）については、連結決算日現在で正規の決算に準じて作成した財務諸表を使用している。 <u>4. 会計処理基準</u> (1) 資産の評価基準 有価証券…… 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
棚卸資産…… 主として総平均法による原価法によって いる。 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 主として法人税法に基づき、定額法に よっているが、化粧品、薬品、ファッ ション事業等は定率法によっている。 (3) 負債性引当金の計上基準 退職給与引当金 … 法人税法の繰入限度額を計上して おり、残高は期末自己都合退職要支給額の50%相当 額である。 賞与引当金 … 当社は前1年の支給実績に基づく 実際支給見込額を計上しているが、多くの連結子会社 は法人税法の繰入限度相当額（主として支給対象期間 基準）を計上している。 返品調整引当金 … 原則として法人税法の繰入限度額 を計上している。 (4) 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び外貨建短期金銭債権、債務については、 決算日現在の為替相場により、又、長期金銭債権、債務 については、取得時又は発生時の為替相場により換算し ている。 なお、当連結会計年度においては、為替相場に著しい変 動があったので、長期金銭債権、債務についても、決算 日の為替相場により、換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法に よっている。なお、連結子会社はいずれも設立時よりの子 会社であり、以降持分の増加もないので、消去差額は発生 していない。	棚卸資産…… 同 左 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 負債性引当金の計上基準 退職給与引当金 … 同 左 賞与引当金 … 同 左 返品調整引当金 … 同 左 (4) 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び外貨建短期金銭債権、債務については、 決算日現在の為替相場により、又、長期金銭債権、債務 については、取得時又は発生時の為替相場により換算し ている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法に よっている。なお、連結子会社はいずれも設立時よりの子 会社であり、当連結会計年度中における少数株主よりの直 接持分取得もないので、消去差額はない。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<u>6. 未実現損益の消去</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。又、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行なっている。なお、連結決算日現在少数株主が存在する連結子会社から取得した資産はない。 <u>7. 利益処分項目の取扱い</u> 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、連結利益準備金に含めている。 <u>8. 法人税等の期間配分の処理</u> 法人税等の期間配分の処理は、以下を除きこれを行っていない。すなわち、未実現利益の消去、貸倒引当金等の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、課税所得のある連結会社について個別会計上で計上された法人税等を修正している。なお、事業税に係る税効果配分額は、販売費及び一般管理費に含めている。	<u>6. 未実現損益の消去</u> 同 左 <u>7. 利益処分項目の取扱い</u> 同 左 <u>8. 法人税等の期間配分の処理</u> 同 左